

地域住民の〈政策への意見〉に関して

大 東 貢 生

要 旨

この小論の目的は1999年に行われた近畿圏有権者調査での〈政策への意見〉に関する調査結果から〈政策への意見〉に関するいくつかの構造を変数の考察やジェンダーの視点から分析することにある。このため全体の因子分析や性別の因子分析を行い、因子構造と変数の節約に関する考察を行った。

〈政策への意見〉全体に関する因子分析では【新しい政策課題】【市民活動型政策課題】【保守的な政策課題】【利益誘導型政策課題】4因子が析出された。また変数の削除によるより少ない変数による項目に関しては、少なくとも「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」と「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」の2項目と「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」「政府は防衛力の削減を進めるべき」の2項目のどちらか一方の変数が意味構成上から重なりが大きく、同一の意見について質問していると考えられる。したがってこの両者のうちどちらか1項目を削除した10項目によっても以上見てきた因子構造が析出されると考えられる。

次に性別という属性による〈政策への意見〉の因子構造における差異について概観した。男性の因子分析では【新しい政策課題】【組織的市民運動型政策課題】【保守的な政策課題】【利益誘導型政策課題】4因子が析出された。これは全体の因子構造とほぼ同一の傾向を示している。女性の因子分析では【新しい政策課題】【組織的市民運動型政策課題】【保守的な政策課題】【ネットワーク的市民運動型政策課題】【利益誘導型政策課題】と解釈される。全体の因子分析と比較してみると【市民運動型政策課題】、因子について男性が「組織的」のみであり、女性が「組織的」と「ネットワーク的」に分かれているところに特徴がある。この特徴に関して日本の運動組織団体の中心メンバーが男性に偏っており、女性の政策提言の場ではないことから、女性は自分たちのネットワークを利用した組織から提言してきたのではないかと考えた。

キーワード 政策への意見, 変数の節約, 因子構造, 性別, 市民運動

1. 問題の所在

この小論の目的は1999年に行われた近畿圏有権者調査での〈政策への意見〉に関する調査結果から〈政策への意見〉に関するいくつかの構造を変数の考察やジェンダーの視点から分析することにある。

1999年に成立し2000年4月に施行された地方分権一括法は、国と地方自治体を同等の立場であると捉えることで、地方自治体が地域行政を自主的・総合的に担う役割を持つことを規定している（総務省 2001）。これは戦後一貫して続いてきた、国の指導監督下に地方自治体が仕事を行うという国と地方公共体の関係の崩壊を意味している。1960年代からの行財政改革の流れの中で¹⁾、地方分権一括法は2001年1月に行われた省庁再編とともに中央政界における政党・財界・中央官僚機構が形成している「鉄の三角形」（田中滋 1997）を打破し、21世紀の日本社会の形成する上で重要な意味を持っていると考えられる。

しかしながらこうした地方分権の流れは地方自治体ごとに小さな「鉄の三角形」が形成される危険性をも孕んでいる。地方自治体においても頻発する地方議員・地方財界・地方官僚機構の癒着はこうした危険性を警告していると考えられる。青木康容は明治期の日本の経済を発展志向型の経済モデルである市場・国家・団体から分析し、日本の伝統的な共同体秩序の維持と利益の分け前の確保という日本型の業界団体の分析を行っている（青木 1997）。この日本型の業界団体と地方議員・地方官僚機構との協調を排除するためには、こうした団体に取って代わるべき地域住民の組織が必要とされるであろう。そのためには、地方の自己決定権の確立の問題として地域住民の意志を反映する組織や、その組織を含む新しいシステムを構築することが重要であると考えられる²⁾。またこうした新しいシステムの構築を行うためには、政策に関して地域住民の意志を捉える必要もあるであろう。特に地方分権が謳われている現在において、新しい政策課題を含むいくつかの政策に関する問題についてその関心度を問い、政策への意見に関する構造を知ることは重要であると思われる。

そのためには政策への意見に関してなんらかの調査を行なう必要がある。しかし昨今、〈社会調査〉と謳われる調査の氾濫によって調査に対する人々の意

識が非常に悪化し回収率の低下しつつある。瀧本佳史は、有意義な社会調査のためには、調査主体が調査対象者に対して調査を行うことによってどれだけ社会に貢献できるのかを説明するとともに、調査対象者の負担を軽くするために、より少ない変数において分析を行えるようにするべきであると言う（瀧本 2002）。この小論においても分析に必要十分な構造をより少ない変数群から明らかにすることも考えたいと思う。

またこうした政策への意見に関しては従来から性別によって差があると言われてきた。この〈性別（女性と男性）〉という属性は、年齢、職業、学歴、政党支持、収入などと同じく数多くの統計資料で変数として使用されている。属性は〈本質的な属性〉と〈獲得された属性〉とに区分されることが多いが、性別は年齢とともに、より〈本質的な属性〉として語られる傾向にある。しかしながら今日のジェンダーの議論によれば、性別の内容を示すと思われるセックスとジェンダー自体は〈本質的〉な属性ではなく、個人の生活上の様々な状況によって、パフォーマティブに構築的に形成される〈獲得された属性〉と考えられる³⁾。したがって以下ではこの〈属性としての性別〉についても考えていきたいと思う。21世紀も始まり日本においては、男女共同参画社会や地方分権型社会の形成に向けた動きがみられる。こうした社会において必要とされるのは、すべての人々の意思決定システムへの参加と参画であろう。この参加と参画に向けた動きの中で、性別もまた考え直されていくべきであると考えられる。

以上を鑑み、本小論では、〈政策への意見〉に関する調査結果から〈政策への意見〉に関するいくつかの構造を変数の考察やジェンダーの視点から分析し、今後の調査を実施するに際して使用可能な構造設定と項目群について考えたいと思う。

2. 調査の方法

地方自治研究会では地域社会（代表：青木康容佛教大学教授）の政治構造と政治文化の総合研究を行うために、1998年に近畿圏を中心とする府県および市区町村の議会議員に対する調査、1999年に近畿圏の有権者を対象とする有権者調査、2000年に近畿圏の府県および市区町村の行政職員に対する調査を郵送法に

表 1. <政策への意見>に関する質問項目

【23】政策に関するつぎのような意見について、あなた自身はどのようにお考えですか。それぞれの意見について、1～5のどれかに○をつけてください。

	賛 成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反 対
A. 国の権限を、もっと地方に移譲するべきである	1	2	3	4	5
B. 限られた予算は、地方より都市部の基盤整理に用いられるべきである	1	2	3	4	5
C. 政府は、農業をもっと保護すべきだ	1	2	3	4	5
D. 政府は、原子力発電所を減らすよう努力すべきだ	1	2	3	4	5
E. 政府は防衛力の削減を進めるべきだ	1	2	3	4	5
F. ゴミや産業廃棄物の処理では、特定の地域に迷惑がかかるのもしかたがない	1	2	3	4	5
G. 自然はできるだけ保護する必要があるので、公共事業が多少しにくくなってもしかたがない	1	2	3	4	5
H. 女性の社会進出のために、国は積極的に労働政策や家族政策を進めるべきである	1	2	3	4	5
I. 地方議会に女性議員がもっと増えるべきである	1	2	3	4	5
J. 情報公開は行政機関の不正の防止に役立っている	1	2	3	4	5
K. 行政が公開する情報に制限があるのはやむおえない	1	2	3	4	5
L. 行政の円滑な運営をさまたげることがあっても情報公開は進めるべきだ	1	2	3	4	5

よるアンケートによる方法で行った。1999年の近畿圏の有権者を対象とする調査は、1999年11月から12月にかけて近畿2府4県の有権者から確率比例抽出法によりサンプリングを行った5400名に対してアンケートによる郵送法調査を行った。有効回収数1533名、有効回収率28.4%である⁴⁾。

<政策への意見>項目に関しては研究会所属メンバーによる話し合いを経て、以下の12項目について多重選択（5択）によって質問とした（表1）⁵⁾。

3. 結果と考察

アンケートの集計結果について、統計パッケージ (SPSS10.0J) によって分析をおこなった。以下では因子分析、相関分析によって、〈政策への意見〉に対する回答傾向を考えたいと思う。

3. 1〈政策への意見〉の構造

3. 1. 1 平均値と分散

〈政策への意見〉の構造を考えるために、まず、12項目別の平均値と分散をみる (表2)。平均値は数字の小さい方が当該項目に対して賛成を示している。この場合、最小値 (そう思う) は「1」、最小値 (そう思わない) は「5」である。〈そう思う〉の多い項目は「情報公開は行政の不正防止に役立つ (平均値, 2.01: 以下平均値略)」「自然保護のために公共事業の制限は仕方がない

表2. 政策への意見：因子分析結果

	平均	分散	成 分			
			1	2	3	4
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	2.07	0.90	0.799			
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	2.37	0.99	0.776			
国の権限は地方に委譲すべき	2.06	0.83	0.574			
情報公開は行政の不正防止に役立つ	2.01	0.91	0.550			
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき	2.56	1.28		0.761		
政府は防衛力の削減を進めるべき	2.73	1.32		0.754		
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない	2.02	0.98		0.478	0.310	
行政の運営を妨げることがあっても情報公開を進めるべき	2.26	1.50	0.337		0.714	
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない	3.25	1.08			-0.703	0.423
政府は農業を保護すべき	2.37	1.16		0.378	-0.398	
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない	3.56	1.28				0.720
予算は都市部の基盤整備に使用すべき	3.47	1.23				0.690
寄与率 (累積寄与率: 54.2%)			17.6%	13.7%	11.5%	11.3%

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

6 回の反復で回転が収束。成分値：0.3未満省略。

(2.02)」「国の権限は地方に委譲すべき (2.06)」「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき (2.07)」である。〈情報公開〉〈環境保護〉〈地方分権〉〈男女共同参画〉は政府において重要課題となっているが、この調査においても有権者が優先すべき重要な施策と考えていることがわかる。〈そう思わない〉の多い項目は「ごみや産廃では特定の地域への迷惑は仕方がない (3.56)」「予算は都市部の基盤整備に使用すべき (3.47)」「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない (3.25)」である。平均が反対の方に位置するのはこの3項目だけである。また「ごみや産廃では特定の地域への迷惑は仕方がない」「予算は都市部の基盤整備に使用すべき」の2項目はピアソンの相関係数が高く (表3)、特定地域への利害の誘導に対して有権者がセンシティブであることが想像できる。

分散を見ると、平均値で「そう思う」の多かった4項目は分散が比較的小さい (1.0以下)。したがって〈情報公開〉〈自然保護〉〈地方分権〉〈男女共同参画〉に関しては、有権者の意見の分散が小さく、おおむね賛成と考えていると考えられるであろう。

3. 1. 2 因子分析結果と相関

この12項目をいくつかのカテゴリーに分解するため、因子分析を行った。固有値が1以上の因子を選択すると4因子が析出された (表2)。第1因子は「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき (成分値0.799, 以下成分値略)」「地方議会に女性議員がもっと増えるべき (0.776)」「国の権限は地方に委譲すべき (0.574)」「情報公開は行政の不正防止に役立つ (0.550)」といった項目に大きな負荷がある。〈男女共同参画〉に対する項目に0.7以上と負荷が大きい。この4項目は〈男女共同参画〉〈地方分権〉〈情報公開〉という項目に対応している課題である。第2因子は「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき (0.761)」「政府は防衛力の削減を進めるべき (0.754)」といった項目に大きな負荷がある。この2項目は、第1因子の今日的な課題と比較して以前から市民運動レベルにおいて大きな問題であった課題である。第3因子は「行政の運営を妨げることがあっても情報公開を進めるべき (0.714)」「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない (-0.703)」といった項目に大きな負荷がある。この2項目は、情報公開に対して積極的であるか、消

表 3. 政策への意見相関係数

	国の権限は地方に委譲すべき	予算は都市部の基盤整備に使用すべき	政府は農業を保護すべき	政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき	政府は防衛力の削減を進めるべき	ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない	自然保護のために公共事業の制限はしかたがない	女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	地方議会に女性議員がもっと増えるべき	情報公開は行政の不正防止に役立つ	行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない
予算は都市部の基盤整備に使用すべき	0.000										
政府は農業を保護すべき	0.049	-0.094									
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき	0.086	-0.049	0.209								
政府は防衛力の削減を進めるべき	0.064	-0.064	0.144	0.357							
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない	-0.063	0.202	-0.123	-0.200	-0.088						
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない	0.126	-0.017	0.075	0.223	0.173	-0.044					
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.255	-0.056	0.168	0.185	0.162	-0.152	0.256				
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.281	-0.054	0.150	0.229	0.182	-0.151	0.180	0.658			
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.240	-0.031	0.073	0.101	0.049	-0.061	0.195	0.255	0.231		
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない	-0.107	0.147	0.046	-0.136	-0.109	0.233	-0.081	-0.105	-0.121	-0.057	
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき	0.219	-0.035	0.039	0.136	0.094	-0.059	0.262	0.239	0.195	0.295	-0.372

太字は1%水準で有意（両側）、斜字は5%水準で有意（両側）。
網掛けは節約可能性のある項目間の相関係数を示している。

極的であることを示している。第4因子は「ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない(0.720)」「予算は都市部の基盤整備に使用すべき(0.690)」といった項目に大きな負荷がある。この2項目は利益誘導に関する項目である。

以上の4因子を解釈しより少ない変数において構造を解釈するために、相関の高い2項目に着目し、因子構造の変化を見ることにした(表3)。ここではピアソンの相関係数が ± 0.300 以上の2項目に着目し、どちらか一方の項目を削除して因子分析を行い、その結果から因子構造を解釈した。またお互いの相関係数の高い2項目は同じ指標を測っている可能性があり、どちらかの項目を削除することによって変数項目の節約を試みる。

相関係数の高い2項目は第1因子では「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」と「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」(ピアソンの相関係数0.658, 以下ピアソンの相関係数略)がある。この2項目は他の10項目に対してほぼ同じ相関を示している。項目の意味からすると「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」は女性の社会参加を「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」は女性の社会参画を示していると考えられる。この2項目は相関の高さからどちらか一方の項目のみでも同じ因子構造となることが推測される。第2因子では「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」「政府は防衛力の削減を進めるべき」(0.357)がある。この2項目は「情報公開は行政の不正防止に役立つ」を除きほぼ同じ相関を示している。先にも見たようにこの2項目は1970年代からの市民運動レベルで意味のある政治課題である。第3因子では「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき」「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」(-0.372)がある。この2項目は情報公開に関する逆の立場であり、他の相関を見ても「予算は都市部の基盤整備に使用すべき」を除きほぼ同じ相関を示している⁶⁾。したがってここでの〈政策への意見〉に関する質問項目は最大で3項目の変数節約が出来る可能性がある。

3. 1. 3 第1因子項目の節約による検討

第1因子の「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」と「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」を相互に削除したケースでは(表4, 5), 「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」を削除

表 4. 第 1 因子「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」を削除したケース

	成 分			
	1	2	3	4
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.715			
国の権限は地方に委譲すべき	0.693			
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.578			
政府は防衛力の削減を進めるべき		0.766		
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき		0.756		
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない		0.491		
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない			0.724	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき			0.705	
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない			0.381	0.741
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき	0.453			-0.628
政府は農業を保護すべき		0.317		0.529
寄与率（累積寄与率：54.6％）	15.4％	15.0％	12.4％	11.8％

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

6 回の反復で回転が収束。成分値：0.3未満省略。

表 5. 第 1 因子「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」を削除したケース

	成 分			
	1	2	3	4
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.714			
国の権限は地方に委譲すべき	0.647			
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.626			
政府は防衛力の削減を進めるべき		0.774		
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき		0.760		
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない	0.376	0.467		
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない			0.722	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき			0.718	
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない			0.360	0.756
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき	0.050			-0.584
政府は農業を保護すべき		0.301	-0.324	0.558
寄与率（累積寄与率：54.9％）	16.3％	14.7％	12.3％	11.5％

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

6 回の反復で回転が収束。成分値：0.3未満省略。

すると「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」の数値が小さくなり（成分値0.776→0.578，以下成分値略），逆に「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」を削除すると「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」の数値が小さくなる（0.799→0.626）。すなわち，相互にこの2項目を削除することによって，もう一方の項目の成分値が小さくなることが確認できる。これはこの2項目が示す＜男女共同参画＞が，類似の2項目があることによって削除する前の因子構造では見かけ上大きな負荷があるように見えていることを示している。実際には新しい政治課題の中では＜情報公開＞＜地方分権＞といった項目により大きな負荷があると考えられる。

また第1因子から＜男女共同参画＞の1項目を削除した結果，第3因子には「政府は農業を保護すべき」という項目の負荷が増加している。なお第3因子での「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき」を省いたケースでも「政府は農業を保護すべき」と「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」の結びつきが析出される。したがって第3因子での＜情報公開＞は＜農業＞との結びつきはかなり強いと考えられる。すなわち第1因子では＜情報公開＞は＜男女共同参画＞＜地方分権＞といった政策課題とともにあり，対して第3因子の＜情報公開＞は【保守的な政策課題】とも考えられる⁷⁾。したがって第1因子は1990年から始まった新しい政策課題のうねりである【新しい政策課題】と解釈できるのではなからうか。また，負荷の状況から考えると「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」を削除する方が解釈がしやすくなると考えられる。

3. 1. 4 第2因子項目の削除による検討

第2因子の「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」と「政府は防衛力の削減を進めるべき」の一方を削除したケースでは（表6，7），どちらか一方を削除したケースでも「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」と「政府は防衛力の削減を進めるべき」の負荷は高いままである。したがって両者はこの因子において重要な変数であると考えられる。この因子は1970年代以前からある伝統的な政策課題と考えられる。しかしこの因子においては「政府は農業を保護すべき」や「自然保護のために公共事業の制限はしかたがない」も負荷が高くなる。こうした因子は自然保護・環境保護のために農業などの第

表 6. 第 2 因子「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」を削除したケース

	成 分			
	1	2	3	4
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.789			
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.786			
国の権限は地方に委譲すべき	0.601			
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.529			
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき	0.301	0.723		
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない		-0.700	0.439	
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない			0.735	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき			0.671	
政府は防衛力の削減を進めるべき				0.760
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない		0.324		0.614
政府は農業を保護すべき		-0.388		0.444
寄与率（累積寄与率：56.0％）	16.5％	14.2％	14.1％	11.2％

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

9 回の反復で回転が収束。成分値：0.3未満省略。

表 7. 第 2 因子「政府は防衛力の削減を進めるべき」を削除したケース

	成 分			
	1	2	3	4
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.821			
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.815			
国の権限は地方に委譲すべき	0.578			
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.448	0.361		
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき		0.774		
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない		-0.636	0.518	
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない			0.713	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき			0.656	
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき				0.707
政府は農業を保護すべき				0.654
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない		0.499		0.528
寄与率（累積寄与率：55.5％）	18.4％	14.4％	12.8％	10.0％

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

11 回の反復で回転が収束。成分値：0.3未満省略。

一次産業の保護・育成を行う活動を示していると考えられる。この1970年代からある政策課題と新しい環境に対する課題が同一の因子を形成していると考えられる。この両者に共通するのは市民運動であろう。すなわち1970年代からの反戦・公害に対する市民運動と、環境保護に対する1990年代からのNPO・NGOなどによる市民運動との共通性が指摘できるであろう。したがってこの因子は【市民活動型政策課題】と考えられる。

なお、第2因子項目の節約によってその他の因子はほとんど影響を受けていない。したがってこの2項目のうち1項目は削除が可能であると考えられる。負荷の状況から考えると「政府は防衛力の削減を進めるべき」を削除する方が解釈がしやすくなると考えられる。

3. 1. 5 第3因子項目の削除による検討

第3因子の「行政の運営を妨げることがあっても情報公開を進めるべき」と「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」の一方を削除したケースでは(表8, 9), 削除を行う項目によって因子を構成する項目が異なるようになる。「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」を削除した

表8. 第3因子「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」を削除したケース

	成 分			
	1	2	3	4
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.847			
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.823			
国の権限は地方に委譲すべき	0.472		0.381	
政府は防衛力の削減を進めるべき		0.756		
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき		0.756		
政府は農業を保護すべき		0.392		
行政の運営を妨げることがあっても情報公開を進めるべき			0.755	
情報公開は行政の不正防止に役立つ			0.631	
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない		0.403	0.589	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき				0.811
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない				0.699
寄与率 (累積寄与率: 55.9%)	18.9%	12.8%	12.4%	11.8%

因子抽出法: 主成分分析 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

8回の反復で回転が収束。成分値: 0.3未満省略。

表 9. 第3因子「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき」を削除したケース

	成 分			
	1	2	3	4
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.768			
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.749			
国の権限は地方に委譲すべき	0.619			
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.591			
政府は防衛力の削減を進めるべき		0.763		
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき		0.749		
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない	0.310	0.526		
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない			0.719	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき			0.698	
政府は農業を保護すべき				0.768
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない			0.525	0.571
寄与率（累積寄与率：56.7%）	18.0%	13.9%	12.5%	12.3%

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

6 回の反復で回転が収束。成分値：0.3未満省略。

ケースでは（表 8）, 「情報公開は行政の不正防止に役立つ」と「自然保護のために公共事業の制限はしかたがない」がともに同一の因子を構成する。また「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき」を削除したケースでは（表 9）, 「政府は農業を保護すべき」と同一の因子を構成する。したがって「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき」と「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」を削除すると因子が構成できなくなる可能性が高い。つまりこの 2 つの因子は別々の要因を析出していると考えられる。

3. 1. 6〈政策への意見〉因子構造

3. 1 では〈政策への意見〉をいくつかのカテゴリーに分解し、その構造を探るために因子分析を行った。その結果、第 1 因子は【新しい政策課題】第 2 因子は【市民活動型政策課題】第 3 因子は【保守的な政策課題】と解釈された。残る第 4 因子は先に見たように「ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない」「予算は都市部の基盤整備に使用すべき」といった項目に大きな負荷がある。この項目は従来の政策では無視されがちであった都市部への利益誘導

であり、また特定地域への不利益は容認する立場と考えると【利益誘導型政策課題】と解釈できるであろう。

また変数の削除によるより少ない変数による項目に関しては、少なくとも「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」と「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」の2項目と「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」「政府は防衛力の削減を進めるべき」の2項目のどちらか一方の変数が意味構成上から重なりが大きく、同一の意見を質問していると考えられる。したがってこの両者のうちどちらか1項目を削除した10項目によっても以上見てきた因子構造が析出されると考えられる⁸⁾。

3. 2 性別からみた＜政策への意見＞

3. 2. 1 平均値と分散

先に見た＜政策への意見＞の因子構造をジェンダーの視点から考えるために、まず12項目別の性別による平均値と分散をみる⁹⁾（表10）。性別での平均の差をみるためにここではT検定を行った。検定の結果、男性の「そう思う」と答

表10. 性別×政策への意見：平均・T検定・相関分析

	平 均 値			分 散			相関関係 性 別
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
国の権限は地方に委譲すべき	1.96	2.16	2.06	0.84	0.81	0.83	0.110
予算は都市部の基盤整備に使用すべき	3.36	3.56	3.47	1.31	1.14	1.23	0.089
政府は農業を保護すべき	2.56	2.21	2.37	1.33	0.95	1.16	-0.164
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき	2.79	2.35	2.56	1.47	1.03	1.28	-0.194
政府は防衛力の削減を進めるべき	2.94	2.54	2.73	1.42	1.15	1.32	-0.174
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない	3.48	3.64	3.56	1.40	1.15	1.28	0.072
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない	2.05	1.99	2.02	1.05	0.92	0.98	-0.028
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	2.21	1.94	2.07	0.98	0.79	0.90	-0.144
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	2.53	2.21	2.37	1.07	0.88	0.99	-0.160
情報公開は行政の不正防止に役立つ	1.99	2.04	2.01	0.99	0.83	0.91	0.026
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない	3.18	3.31	3.25	1.73	1.28	1.50	0.053
行政の運営を妨げることがあっても情報公開を進めるべき	2.20	2.31	2.26	1.22	0.95	1.08	0.054

注：太字は1%水準で有意（両側），斜字は5%水準で有意（両側）。平均値は賛成の多い性別に太字と斜字を使用。

えた平均が、女性の「そう思う」と答えた平均より5%水準で有意であった項目は「国の権限は地方に委譲すべき（男性平均値1.96／女性平均値2.16，以下平均値略）」「予算は都市部の基盤整備に使用すべき（男性3.36／女性3.56）」「ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない（男性3.48／女性3.64）」「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない（男性3.18／女性3.31）」「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき（男性2.20／女性2.31）」の5項目である。対して、女性が「そう思う」と答えた平均が、男性の「そう思う」と答えた平均より5%水準で有意であった項目は「政府は農業を保護すべき（女性2.21／男性2.56）」「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき（女性2.35／男性2.79）」「政府は防衛力の削減を進めるべき（女性2.54／男性2.94）」「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき（女性1.94／男性2.21）」「地方議会に女性議員がもっと増えるべき（女性2.21／男性2.53）」の5項目であった。

この性別による傾向を先ほどの〈政策への意見〉の因子構造と対応すると、男性は【利益誘導型政策課題】と【保守的な政策課題】に関して女性より「そう思う」の割合が高い。逆に女性は【市民活動型政策課題】に関して男性より「そう思う」の割合が高い。【新しい政策課題】では男性が〈地方分権〉、女性が〈男女共同参画〉の平均値が高かった。これを因子構造から解釈すると【新しい政策課題】において男性は〈地方分権〉に女性は〈男女共同参画〉に負荷がある。【市民活動型政策課題】において男性は市民活動による政策提言に否定的であり女性は肯定的である。【保守的な政策課題】において男性は肯定的であり女性は否定的である。【利益誘導型政策課題】において男性は都市に有利であり地域の不公平を容認する利益誘導の政策課題を志向しており、女性は利益誘導的な政策課題を志向しないと考えられる。

平均値からまとめると、男性は〈地方分権〉に積極的である。しかしそれは地元利益を誘導するといった保守的あるいは従来型の政策課題の要求遂行のためであると考えられる。換言すれば、男性は政策課題に対して保守的な傾向、あるいは従来からの傾向を持つと考えられる。逆に女性は〈男女共同参画〉への政策を望んでいるが、その政策は古くからある「反戦・反核」といった政策も伴っていると考えられる¹⁰⁾。

3. 2. 2 男性の因子分析結果

以上の性別による〈政策への意見〉に対する政策課題の差異についてより妥当性のある解釈を行うために、〈政策への意見〉12項目についての因子分析を行った。固有値が1以上の因子を選択すると男性は4因子が析出された(表11)。

全体の因子分析結果(表2)と男性の因子分析結果の比較でみると第1因子は「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき(成分値0.841, 以下成分値略)」「地方議会に女性議員がもっと増えるべき(0.801)」「国の権限は地方に委譲すべき(0.536)」「情報公開は行政の不正防止に役立つ(0.514)」といった項目に大きな負荷がある。これらの項目は全体の第1因子と同じである。したがって【新しい政策課題】と考えられる。第2因子は「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき(0.775)」「政府は防衛力の削減を進めるべき(0.683)」「政府は農業を保護するべき(0.517)」といった項目に大きな負荷がある。全体の第2因子と比較すると「政府は農業を保護するべき」の成分値が上昇している(全体0.378/男性0.517)。したがって男性の場合農業を含む

表11. 因子分析男性結果

	成 分			
	1	2	3	4
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.841			
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.801			
国の権限は地方に委譲すべき	0.536			
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.514			
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき		0.775		
政府は防衛力の削減を進めるべき		0.683		
政府は農業を保護すべき		0.517	-0.373	
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない	0.321	0.400	0.371	
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない			-0.758	0.349
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき	0.301		0.711	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき				0.759
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない				0.696
寄与率(累積寄与率: 54.6%)	17.7%	13.4%	12.6%	11.0%

因子抽出法: 主成分分析 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

7 回の反復で回転が収束。成分値: 0.3未満省略。

【市民運動型政策課題】がより強く出現していると考えられる¹⁰⁾。第3因子は「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない（-0.758）」「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき（0.711）」といった項目に大きな負荷がある。第3因子においても全体の第3因子と同じ傾向を示している。したがって男性の第3因子は【保守的な政策課題】と考えられる。第4因子は「予算は都市部の基盤整備に使用すべき（0.759）」「ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない（0.696）」といった項目に大きな負荷がある。第4因子も全体の第4因子と同じ傾向を示している。したがって男性の第4因子は【利益誘導型政策課題】と考えられる。

まとめると男性の因子構造は全体の因子構造とほとんど変わらないことが考えられる。第2因子だけが若干異なった傾向を示しているが、その傾向は＜従来型の市民運動＞と＜新しい市民運動＞との近接性にある。これは3. 2. 1において女性に見られるタイプであると指摘しておいたが、男性の因子分析結果からみると男性の方にむしろこの傾向が強いことが推測されるかもしれない。

3. 2. 3 女性の因子分析結果

同じく、固有値が1以上の因子を選択すると女性は5因子が析出された（表12）。同じく全体の因子分析結果と比較をしてみると、第1因子は「地方議会に女性議員がもっと増えるべき（成分値0.829，以下成分値略）」「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき（0.810）」「国の権限は地方に委譲すべき（0.569）」といった項目に大きな負荷がある。全体の第1因子と比べると「情報公開は行政の不正防止に役立つ」項目の成分値が低下するのが特徴である。すなわち第1因子は＜男女共同参画＞と＜地方分権＞だけで構成されるようになる。したがって女性では【新しい政策課題】では＜情報公開＞はあまり重要視されていないと考えられる。また男性との比較では「地方議会に女性議員がもっと増えるべき（女性0.829／男性0.801）」「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき（女性0.810／男性0.841）」との項目が逆の関係になる。これは女性の方が＜女性の社会への参画＞を求める傾向が強いからではなかろうか。

第2因子は「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき（0.797）」「政府は防衛力の削減を進めるべき（0.751）」といった項目に大きな負荷がある。こ

表12. 因子分析女性結果

	成 分				
	1	2	3	4	5
地方議会に女性議員がもっと増えるべき	0.829				
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.810				
国の権限は地方に委譲すべき	0.569				
政府は防衛力の削減を進めるべき		0.797			
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき		0.751			
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない			0.845		
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない		0.355		0.637	
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき			-0.517	0.605	
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.434			0.529	
予算は都市部の基盤整備に使用すべき					0.747
政府は農業を保護すべき			0.362		-0.637
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない			0.368	0.419	0.466
寄与率（累積寄与率：61.9%）	17.4%	12.2%	11.0%	11.0%	10.4%

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

10回の反復で回転が収束。成分値：0.3未満省略。

れは全体の第2因子の傾向とほとんど変わらない。

第3因子は「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない（0.845）」「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき（-0.157）」といった項目に大きな負荷がある。これは全体の第3因子の傾向とほとんど変わらない。

第4因子は「自然保護のために公共事業の制限はしかたがない（0.637）」「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき（0.605）」「情報公開は行政の不正防止に役立つ（0.529）」といった項目に大きな負荷がある。これは全体では第1因子を構成していた「情報公開」と「環境保護」が結びついた形式となっている。先の3. 2. 1では女性は男女共同参画社会への政策を望んでいるが、その政策は古くからある「反戦・反核」といった政策も伴っていると考えられると記したが、その両者は因子分析によれば明らかに異なった因子となってでてきている。すなわち女性では＜古くからの市民運動＞とNPOやNGOなどによる＜新しい市民運動＞が分離していることが解釈できるの

ではなかろうか。したがって第2因子と第4因子は女性の因子構造の中で市民運動型の別な因子を構成していると考えられる。この違いは、例えば女性の運動へのかかわり方が男性の運動とのかかわり方と異なっている所にあるのかもしれない。ここでは第2因子を〈古い市民運動型政策課題〉、第4因子を〈新しい市民運動型政策課題〉とひとまず解釈しておく。

第5因子は「予算は都市部の基盤整備に使用すべき (0.747)」「政府は農業を保護すべき (-0.637)」といった項目に大きな負荷がある。第5因子は全体の因子構造での第4因子である【利益誘導型政策課題】にあたる。

まとめると女性の因子分析結果では、第1因子は情報公開を除いた【新しい政策課題】、第2因子は〈古い市民運動型政策課題〉、第3因子は【保守的な政策課題】、第4因子は〈新しい市民運動型政策課題〉、第5因子は【利益誘導型政策課題】と考えられる。女性の因子構造では、〈情報公開〉と〈自然保護〉が分かれて出現している。

3. 2. 4 性別による〈政策への意見〉因子構造

この節では性別という属性による〈政策への意見〉の因子構造における差異について概観した。男性の因子分析では【新しい政策課題】【市民運動型政策課題】【保守的な政策課題】【利益誘導型政策課題】と解釈した。これは全体の因子分析とほぼ同一の傾向を示している。男性の因子分析では【市民運動型政策課題】に農業保護の観点が加わるのが特徴的である。女性の因子分析では【新しい政策課題】〈古い市民運動型政策課題〉【保守的な政策課題】〈新しい市民運動型政策課題〉【利益誘導型政策課題】と解釈される。全体の因子分析と比較してみると女性の【市民運動型政策課題】が第2因子と第4因子に分かれているところに特徴がある。

これを性別という属性カテゴリーに対するジェンダーの視点から考えてみると、〈古い市民運動型政策課題〉と考えられるタイプの政策への意見は、従来の市民運動が行ってきたものである。その市民運動は労働組合が中心である。しかし日本の労働組合は多くの統計で見られるように「男性天国」と言われる状況である。また働く女性が多くなった今もなお、性別役割分業の構造によって、女性の労働はパートタイムなどの限定されがちである（井上輝子・江原由美子 2001）。したがってこの〈古い市民運動型政策課題〉は男性の形成して

きた【組織的市民運動型政策課題】と考えられるであろう。この【組織的市民運動型政策課題】では、多くの女性たちの＜政策への意見＞が無視されてきたことを物語るのかもしれない。しかしながら【保守的な政策課題】に関しても、伝統的な利益誘導団体は、農業共同組合、地域の自治会であり、その団体もお男性中心に運営が成されているといってもいいであろう。したがって【保守的な政策課題】においても女性たちの意見は無視されてきているであろう。したがって女性は政策への意見を表明するときには男性の形成した組織型の運動団体を通してではなく、別の政策への意見を表明する団体が必要とされたのではなかろうか。

こうした女性の政策への意見に関する形式は、男性の作った組織が年齢や職業などに縛られた「縦の関係」に対して「横のつながり」で形成されているようであるしたがってこの女性の作った新しい政策提言の形式を組織化されない【ネットワーク的市民運動型政策課題】と解釈したい¹³⁾。逆にいえば男性には【組織的市民運動型政策課題】しかなく、上下関係に縛られることによってしか政策提言を行えない。これは＜反戦・環境＞にしる＜農業政策＞にしる共通の意見である。

4. まとめと課題

この小論の目的は1999年に行われた近畿圏有権者調査での＜政策への意見＞に関する調査結果から＜政策への意見＞に関するいくつかの構造を変数の考察やジェンダーの視点から分析することにある。このため全体の因子分析や性別の因子分析を行い、因子構造と変数の節約に関する考察を行った。

＜政策への意見＞全体に関する因子分析では【新しい政策課題】【市民活動型政策課題】【保守的な政策課題】【利益誘導型政策課題】と解釈できるであろう。また変数の削除によるより少ない変数による項目に関しては、少なくとも「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」と「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」の2項目と「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」「政府は防衛力の削減を進めるべき」の2項目のどちらか一方の変数が意味構成上から重なりが大きく、同一の意見を質問していると考えられ

る。したがってこの両者のうちどちらか1項目を削除した10項目によっても以上見てきた因子構造が析出されると考えられる（以上3. 1）。

次に性別という属性による〈政策への意見〉の因子構造における差異について概観した。男性の因子分析では【新しい政策課題】【組織的市民運動型政策課題】【保守的な政策課題】【利益誘導型政策課題】と解釈した。これは全体の因子分析とほぼ同一の傾向を示している。男性の因子分析では【市民運動型政策課題】に農業保護の観点が加わるのが特徴的である。女性の因子分析では【新しい政策課題】【組織的市民運動型政策課題】【保守的な政策課題】【ネットワーク的市民運動型政策課題】【利益誘導型政策課題】と解釈される。全体の因子分析と比較してみると【市民運動型政策課題】が男性には【組織的市民運動型政策課題】しかなく、女性には「組織的」と「ネットワーク的」に分かれているところが特徴である。この特徴に関して日本の市民運動組織団体の中心メンバーが労働組合などによる組織的に編成された男性に偏っており、女性の政策提言の場ではないことから、女性は自分たちのネットワークを利用したグループから提言してきたのではないかと考えた。（以上3. 2）

今後の課題として、①項目の再検討と変数の節約による〈政策への意見〉項目に関するより精緻化した項目の作成が挙げられる。ここでの〈政策への意見〉はすべての政策への意見を網羅したものではない。したがってここで検討した10項目にいくつかの見解を付加してより全体的な項目作成を行いたいと思う。②ここでの因子分析を他の項目とクロスさせることでより妥当な解釈が行えるであろう。ここでは性別のみを用いて分析を行ったが、年齢や【利益誘導型政策課題】の都市部・農村部での展開などについても今後行いたいと思う。

注

- 1) 戦後の行財政改革を毛桂榮は「戦後復興期」、高度成長期、ポスト高度成長期の3つに区分している。1961年に設置された第一次臨時行政調査会は高度成長期にあたり、1981年に設置された第二次臨時行政調査会はポスト高度成長期にあたる。地方分権の流れは高度成長期における地方公共団体の行政改革が先行する形で起こり、地方制度調査会において地方自治制度の全面的見直しに立った改革として行財政の簡素効率化と地方分権の推進が謳われるようになる。これがポスト高度成長期での

行財政改革の「戦後日本の行政の全面的見直し」の中で注目を浴び、1989年12月の第二次臨時行政改革推進審議会での地方分権の推進に関する答申や1993年10月の第三次臨時行政改革推進審議会での最終答申での地方分権に関する立法化の推進を含む最終答申となって現われる（五十嵐敬善・小川昭夫 1995：50-88，毛 1997：1-17）。

- 2) こうしたシステムの構築に際しては、古くは高度成長期以降の住民運動が盛んであった頃地域主義が叫ばれていた（山岡栄一 1977）。最近では広く市民活動、あるいはNPO、NGOといった活動を焦点にして考える必要があるであろう。
- 3) こうしたジェンダーに関する構築主義的な議論はButler, J（1990=1999）などを参照。
- 4) 地方自治研究会が1998年から2000年にかけて行った調査の具体的な概要については龍本佳史（2001：319-323）を参照。また1999年有権者調査の質問票は地方自治研究会（2001：345-358）を参照。なおこの小論は1999年近畿圏有権者調査のデータの二次分析である。1999年有権者調査に関するいくつかの分析は地方自治研究会（2001）を参照。
- 5) ただしこの12項目によって政策への意見と考えられる質問のすべてを網羅しているわけではない。この項目はあくまでも研究会メンバーの総意にもとづき、メンバーの関心の必要最小限な項目として選定されている。また以下の分析では当該12項目の質問文を適宜省略し、「国の権限は地方に委譲すべき」「予算は都市部の基盤整備に使用すべき」「政府は農業を保護すべき」「政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき」「政府は防衛力の削減を進めるべき」「ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない」「自然保護のために公共事業の制限はしかたがない」「女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき」「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」「情報公開は行政の不正防止に役立つ」「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき」という文章を使用している。
- 6) ただし「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」「予算は都市部の基盤整備に使用すべき」との相関（0.147）は無視できないと思われる。というのは今まで予算は情報が明らかにされないまま農村部の基盤整備に使用されており、その対抗する軸としては「情報が明らかにされないまま都市部の基盤整備」もし

くは「情報を明らかにして都市部の基盤整備」の双方があると考えられるからである。すなわち〈利害誘導〉と〈情報公開〉にはかなりのズレがあるようである。

7) 農業保護は自然保護と結びついたネオルーラリズムの思想、従来の保守的な農業保護、日本の食料事情から考えた農業保護などが考えられる。第3因子を構成する2項目の方向性は農業保護は情報公開制限を結びついている。したがってここでは【保守的な政策課題】と考えた。ただ、この調査票では自然保護と農林業支援が一体化している質問項目もあるので、農業支援と情報公開の結びつきは【ポストモダンな政策課題】なのか【プレモダンな政策課題】であるのかについてはより深い解釈が成されるべきであろう。

8) 「地方議会に女性議員がもっと増えるべき」と「政府は防衛力の削減を進めるべき」を削除した10項目での因子分析を試みに行った結果(表13)では、第1因子は【新しい政策課題】第2因子は【市民活動型の政策課題】であり、第3因子に【利益誘導型の政策課題】そして第4因子に【保守的な政策課題】が析出された。つまり10項目でもほぼ同一の結果となることが確かめられた。ただし第4因子において「行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき」と「行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない」との因子の固有値は1以下であり、またスク

表13. 10項目による因子分析結果

	成 分			
	1	2	3	4
国の権限は地方に委譲すべき	0.722			
情報公開は行政の不正防止に役立つ	0.710			
女性の社会進出のために国は労働・家族政策を進めるべき	0.594	0.333		
政府は原子力発電所を減らすよう努力すべき		0.765		
自然保護のために公共事業の制限はしかたがない		0.652		
予算は都市部の基盤整備に使用すべき			0.713	
ごみや産廃では特定の地域への迷惑はしかたがない			0.712	
行政の公開する情報に制限があるのはやむをえない			0.360	0.767
行政の運営を妨げることがあっても情報公開は進めるべき	0.419			-0.627
政府は農業を保護すべき		0.441	-0.313	0.511
寄与率(累積寄与率: 57.4%)	16.4%	14.4%	13.6%	13.1%

因子抽出法: 主成分分析 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法。

7 回の反復で回転が収束。成分値: 0.3未満省略。

- リープロットでも第3因子と第4因子間に差があり、通常の見解では第4因子である【保守的な政策課題】は析出されないことになる。
- 9) 性別の割合は男性716名(47.1%) 女性(52.9%)である。
- 10) 分散に関しては女性の方が男性より分散が小さい。これが何を意味しているのかについては今回は紙面の都合上割愛したい。
- 11) この傾向は男性がよりネオルーリズムに近い考え方をしているかもしれない。このことについては今後より研究を進めていきたいと思う。
- 12) 試みに前節で行ったように<男女共同参画>項目のどちらかの項目を削除して因子分析を行うと「男女共同参画」の成分値は減少する。ただしこの分析の詳細は紙面の関係上割愛したい。
- 13) 女性の【ネットワーク的市民運動】は、横のつながりが出来ない男性既存の組織を守ることに精一杯の男性へのアンチテーゼとなっているのかもしれない。

参考文献

- 青木康容, 1992, 「高度成長の政治社会学」 鈴木正仁・中道實編『高度成長の社会学』世界思想社
- Butler, J., 1990, *GENDER TROUBLES - Feminism and the Subversion of Identity*, Routledge, Chapman & Hall, Inc. = 1999, 竹村和子訳 『ジェンダー・トラブル』青土社
- 地方自治研究会, 2001, 『地域社会の政治構造と政治文化の総合研究(第1輯)』
- 五土嵐敬善・小川昭夫, 1995, 『議会 官僚支配を超えて』岩波書店
- 井上輝子・江原由美子, 2001, 『女性のデータブック第3版』有斐閣
- 毛桂榮, 1997, 『日本の行政改革』青木書店
- 総務省, 2001, 「地方行政」(<http://www.mha.go.jp/c-gyousei/index.html>, 2001. 5.1)
- 瀧本佳史, 2001, 「調査の概要」地方自治研究会編『地域社会の政治構造と政治文化の総合研究(第1輯)』
- , 2002, 「生活構造パターンの構成と析出—1999年近畿圏有権者調査—」『佛教大学社会学部論集第35号』
- 田中滋, 1997, 「高度成長と行政—電源開発と建設省の河川行政」 鈴木正仁・中道實

編『高度成長の社会学』世界思想社

山岡栄一, 1977, 「リージョナリズムと地域社会学」『社会学部論叢』11号

〔付記〕本稿で分析に用いられたデータは、地方自治研究会（代表、青木康容佛教大学社会学部教授）によって1999年に行われた近畿圏有権者調査から得られたものである。データの利用に際しては、地方自治研究会データ管理責任者の許可を得た。また本稿の執筆に関しては佛教大学社会学部助教授の瀧本佳史先生、佛教大学大学院社会学研究科の西川静一さんから幾多の助言を頂いた。この場を借りてお礼申し上げたい。

（おおつかたかお 佛教大学総合研究所研修員）

"Opinions on Policies" which the Area Inhabitant Considers

Takao Otsuka

The purpose of this paper is analyzing structures of "Opinions on policies" 12 item in 1999 Kinki area voter investigations, which local autonomy research meeting went for in 1999.

By factor analysis of "Opinions on policies" 12 items, first, it was analyzed "the new policy subject" factor, "citizen movement type policy subject" factor, "conservative policy subject" factor and "profits guidance type policy subject" factor. Second, by correlation analysis of there 12 items, it was analyzed that the same factor appeared from ten items.

Moreover, by relation between "sex" and "Opinions on policeis" 12 items, the male considers a "civic movement type policy subject" factor "was more systematic than the female. The female considers that a "civic movement type policy subject" is "more" and "less" systematic.

This feature is considered as follows. Since males are main members in many Japanese citizen movement organizations, females cannot make a policy proposal in there organizations. Therefore, females have made the original civic movement, which is not systematic.